

財政局 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

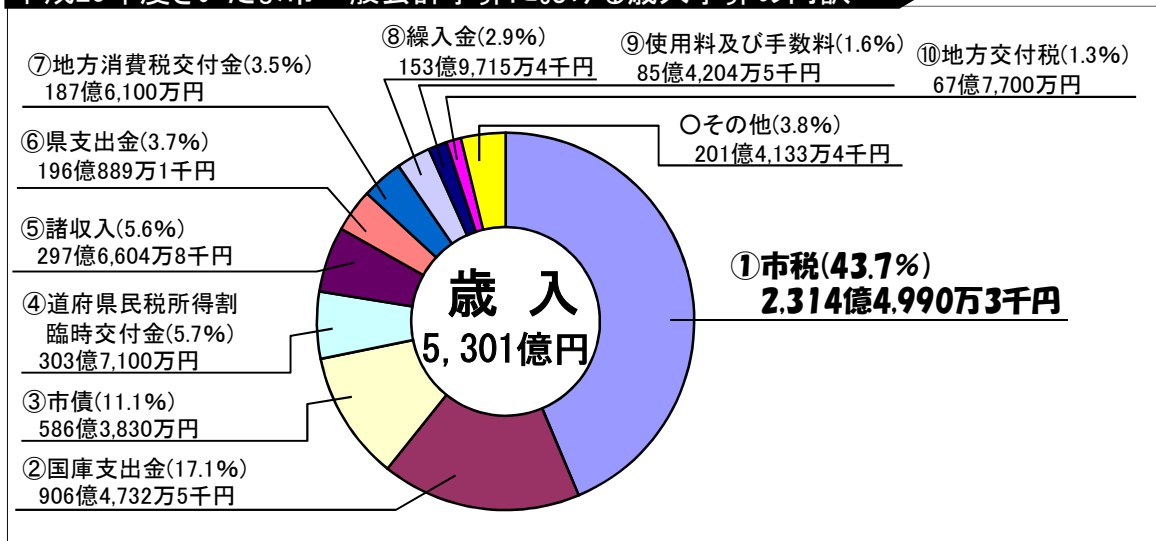
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの計画を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

(1) 市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成29年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



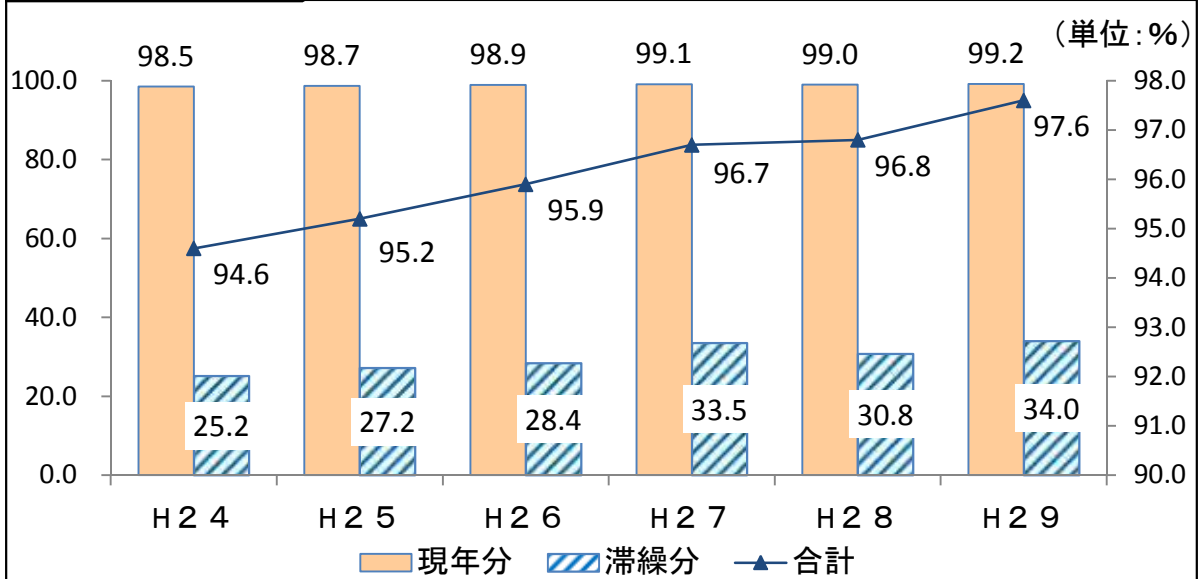
(2) 課税客体の捕捉

適正かつ公平な課税事務を行うことは、税務行政の信頼の確保につながるため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、より適正な課税に努める必要があります。

(3) 収納対策の推進

税負担の公平性確保の観点から、市税の収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

市税収納率の推移



(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び委託業務の入札契約事務は、費用対効果の観点から予算のより効率的・効果的な執行が求められています。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、社会情勢の変化等に留意した入札制度の見直しや、入札不調件数の削減に取り組みます。同時に、価格と品質の両面で公正な契約の履行を求めていく必要があることから、工事検査を厳正かつ公平に行うとともに、中間検査等を活用し、完成検査の効率化を図ります。

(5) 統一的な基準による地方公会計の導入

平成29年度までに総務省の示す統一的な基準による地方公会計を導入することとされているため、本市においても、平成28年度決算分から固定資産台帳を整備し、財務書類を作成します。

(6) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

近年、国のふるさと納税制度による各自治体への寄附が増えているなか、本市においても、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加しましたが、寄附金額は年度によって増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け継続した取組が必要です。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
23	100	22,863
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	361	24,919

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 課税客体の捕捉の徹底により、適正な課税を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		個人市民税無申告調査 〔市民税課〕	499 (499)	499 (499)	申告義務（地方税法第317条の2）がある者の内、課税資料が無い者について、調査を実施
2		償却資産申告調査 〔固定資産税課〕	22 (22)	22 (22)	申告義務（地方税法第383条）がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を実施

(2) 税務職員の育成により、より効率的・効果的な行政サービスを提供します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		税の啓発と研修 〔税制課〕	3,106 (2,895)	2,993 (0)	市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子作成を行うとともに、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施
4		固定資産関係研修への参加 〔固定資産税課〕	1,851 (1,851)	1,851 (1,851)	外部機関が実施する固定資産に関する研修への職員の参加

(3) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
5		滞納整理推進事業 〔収納対策課〕	21,620 (21,620)	19,560 (19,560)	納税催告センターの活用により、自主納付の促進や納付意識の高揚を図り、税負担の公平性を確保
6		口座振替促進事業 〔収納調査課〕	671 (671)	671 (671)	申込手続の利便性向上により口座振替を促進し、滞納を未然防止するとともに、納期内納付率および収納率を向上

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		債権回収事業 〔債権回収課〕	7,430 (4,453)	7,525 (4,509)	滞納事案の早期見極めによる迅速な滞納整理の実施

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		業者登録管理事業 〔契約課〕	28,753 (15,817)	42,962 (17,914)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) 不用物品(車両等)について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
9		物品購入等事務 〔調達課〕	328 (0)	233 (0)	不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(6) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,868 (2,868)	3,126 (3,126)	地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

(7) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	拡大	本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	2,307,681 (333,213)	1,144,919 (291,219)	被災時における防災中枢拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(8) 統一的な基準による地方公会計を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		地方公会計業務 〔財政課、資産活用課〕	32,820 (11,764)	15,345 (15,345)	総務省の示す統一的な基準に基づき、固定資産台帳を整備し、財務書類を作成

(9) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13		さいたま市『ふるさと応援』寄附事業 〔財政課〕	6,389 (0)	18,444 (1,444)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(10) 除草業務を定期的実施し、未利用市有地の適正管理を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14		市有地除草業務 〔資産活用課〕	18,555 (0)	19,880 (0)	市内約35ヶ所の未利用市有地において定期的に除草を実施し、適正に管理

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
財政課	予算編成等事務用消耗品の見直し	近年の実績を勘案して、必要となる消耗品を精査し、消耗品費を縮小する。	△ 100
財政課	予算編成時の情報端末移設等業務の見直し	予算額等の精査の結果、平成28年度と比べ委託料を縮小する。	△ 217
庁舎管理課	庁舎管理事業の見直し	電話用品のうち、PHS新規賃貸借により不要となる固定電話部品の消耗品費を削減する。	△ 300
庁舎管理課	庁用自動車管理事業の見直し	前年の実績を踏まえ、燃料費及び使用料を削減する。	△ 4,457
契約課	工事等契約関係及び業者登録管理事業におけるシステム改修の見直し	システム改修の作業内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 11,665
市民税課	特別徴収一斉指定事業に係る事務の見直し	平成26年度から3年間、特別徴収義務を周知する通知書を事業者へ送付し、一定の成果を達成したことから、委託料を削減し、印刷製本費を縮小する。	△ 1,902
固定資産税課	研修手法の見直し	家屋評価研修の研修手法の見直しにより、報償費を縮小する。	△ 10